

中国と日本の賃金水準が近づく日

発表日：2011年11月2日（水）

～地方では5年後に上海・北京の2倍まで接近～

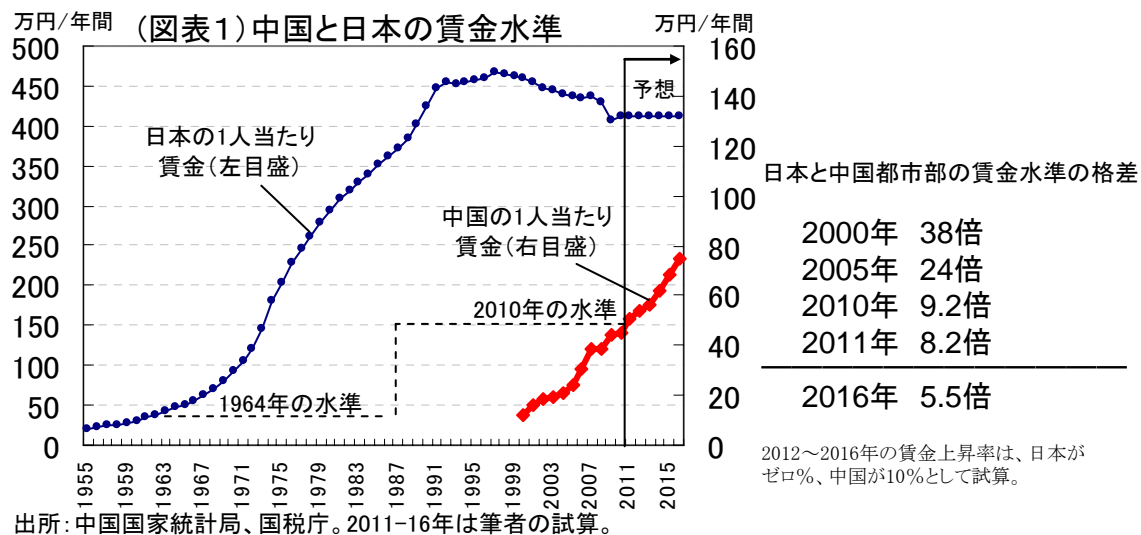
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

中国都市部の賃金上昇によって、以前では考えられなかったほど日本との賃金格差が縮小してきている。2010年には9.2倍もあった格差が、2016年には5.5倍まで縮小する見通しである。中国の中でも賃金水準の高い上海市、北京市では日本の地域によっては賃金水準が2倍近くまで接近してくることになる。中国経済は、日本にとって経済的リスクになる側面もあるが、チャンスになる部分が多いことも忘れてはいけない。

中国の平均賃金 45 万円

中国の賃金上昇が著しい。都市部の賃金上昇率は、2005年から2010年までで年率13.8%増。水準比較で、5年間でちょうど2倍になった。賃金の上がらない日本からみれば羨ましい限りである。

それでは、1人当たり賃金水準が、日本と中国の間で逆転することは数年後に起こりうるのか。答えはNOである。2010年時点で、都市部[※]における中国人の賃金水準は年収45万円で、日本人の年収412万円との間には9.2倍もの格差がある(図表1)。中国の躍進が始まった時期をWTOに加盟した2001年の頃からだとすると、2001年の賃金水準が日本円換算では年収15.9万円で、当時の日本の賃金水準454万円と比べて28.5倍もの格差であった。それが2000年代の中国の目覚ましい経済発展によって、2005年に24.4万円、2010年は45.0万円と勤労者の平均賃金の水準が上昇していく。中国の都市部の賃金水準に相当するのは、日本が昭和30年代の時期における賃金水準である。日本では昭和40年代を通じて二桁の賃金上昇率が続いた。



※中国では、都市部と農村の間で大きな賃金格差がある。2010年の格差は約4倍であり、年収ベースで農村は12万円と低い。

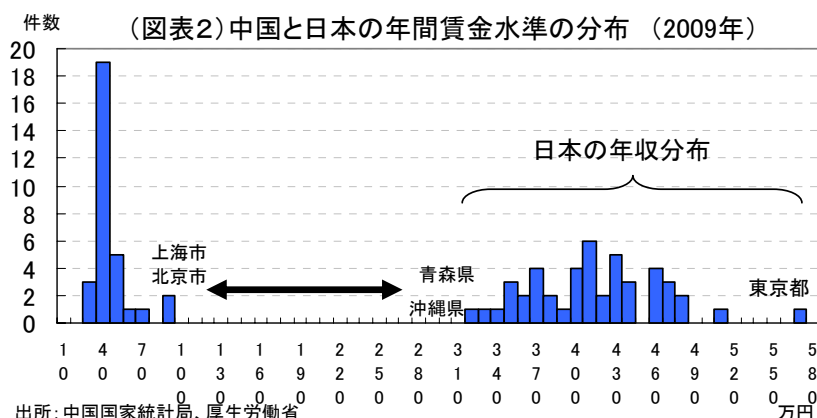
今後、10年間程度は賃金上昇率が二桁で高まり続けて、年率10%で年収が伸びると仮定すると、2016年には75万円に増える計算となる。第12次五カ年計画(2011～2015年)では5年間の可処分所得の伸び率を実質7%超と設定し、消費者物価は伸び率4%以内としている。最低賃金については年平均13%以上も引き上げる方針が示されている。この間、日本の賃金水準がずっと横ばいだったとすると、2016年の日本と中国の年収格差は5.5倍に縮まることになる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

次に、中国都市部の全体平均の賃金を対象にして考えてみたい。中国国内でかなり大きな都市間の賃金格差があることは周知の事実だろう。2009年実績では、最も賃金水準が高いのは、上海は年収79.3万円、二番目が北京の78.6万円。この2大都市は常に他の都市よりも突出して賃金水準が高い。それに続くのは、チベット、天津、浙江、広東、江蘇、新疆、青島、遼寧となっている。主要都市では、ここ10年間ほぼ一律に2~3倍の賃金上昇となっている。

それでは、中国で最も賃金水準の高い上海・北京と比べると、日本では最も賃金水準の低い地域はどのくらいの開きがあるのだろうか。日本で平均賃金水準が低い沖縄県(2009年323万円)と青森県(同338万円)である。両県と上海の賃金水準を比較すると、沖縄県が4.1倍、青森県が4.3倍の高さとなる(図表2)。

さらに、2016年を展望して沖縄県と青森県^{※※}の年収が横ばい、上海・北京の年収が年率10%で増えるとどうなるか。そのときは上海の年収が161万円、北京は159万円になっている。沖縄・青森との年収格差は2倍近くまで縮まることになろう。この賃金水準は、現在の台湾の賃金水準に追いつくレベルで、韓国の水準の1.5倍程度である。



※※沖縄県と青森県の平均賃金と、上海市・北京市の平均賃金が接近すると述べたが、沖縄県の人口は139万人(2010年・国勢調査)、青森県は137万人(同)と対象者数が少ない。上海市・北京市はそれぞれ約2,400万人、約2,000万人も居るとされるので、所得分布でイメージすると2016年になって中国都市部の富裕層・中間層の中に日本人よりも所得が高い人の絶対数が相当に多く増えると思われ。

購買力平価でみた賃金水準

日本と中国の比較をするとき、多分に為替レートのバイアスが働いていることには注意をしなければならない。要するに、人民元が実勢よりも割安になっていると、中国の件数費はその分低く抑えられる。中国の件数費が為替レートの効果によって安く評価されているから、中国製品は強力な価格競争力を発揮するという理解できる。

中国は2005年7月まで永く対ドルで人民元レートを1ドル=8.28元に固定していた。それまでの期間に中国は高度経済成長を遂げて、巨大な対米経常黒字を生み出した。購買力平価の考え方では、中国の生産性が飛躍的に上昇したならば、人民元は大幅に切り上がってしかるべきだったが、2005年までの固定相場制の下ではそれが行われなかった。そのため、割安な価格に評価された中国製品が米国に大量に輸出されて、経常黒字が積み上がった。

本来は、中国の生産性上昇とともに米国で1ドルのコストで製造されていた製品は8.28元よりも大幅にコストダウンされて、3~4元の費用で製造できるようになっていたはずだ。従って、一物一価の成り立つ購買力平価での換算では、1ドル=3~4元まで通貨調整されてもおかしくはなかった。筆者の計算では、IMF統計を使って対ドルで人民元がどのくらい過少評価されていたかを算出すると、2000~2005年は平均2.49倍になる。人民元が切り上げられて現在では1.62倍まで乖離幅が縮小していることになる。

実は、日本と中国のコストを比較するときは、対ドルの過小評価に加えて、日本円が対ドルで過大評価される効果

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を合算しなくてはならない。2011年では、購買力平価ベースのドル円レートは1ドル=107円となっていて、年平均(1~9月)の1ドル=80円に対して1.33倍の乖離幅がある。人民元と円の為替の実勢は、依然として2.16倍(=1.33倍×1.62倍)もある(図表3)。

(図表3) 人民元とドルと円の過大評価・過小評価

		2000年	2005年	2010年	2011年	
実際の為替	1ドルと円 (1)	107.8	110.2	87.8	80.2	円/ドル
	1ドルと人民元 (2)	8.28	8.19	6.77	6.56	人民元/ドル
	1円と人民元 (3)	13.0	13.5	13.0	12.2	人民元/円
購買力平価	1ドルと円 (4)	156.5	129.6	110.8	106.8	円/ドル
	1ドルと人民元 (5)	3.29	3.45	3.93	4.05	人民元/ドル
	1円と人民元 (6)	47.6	37.6	28.2	26.4	人民元/円
ドルに対する円の過大評価 (4/1)		145%	118%	126%	133%	
人民元に対するドルの過大評価 (5/2)		252%	238%	172%	162%	
人民元に対する円の過大評価 (6/3)		365%	279%	217%	216%	

注: IMF資料より筆者が加工計算。2011年は予測値。

先にみた日本との賃金格差は、人民元の実際のレートが購買力平価よりも割安に設定されているから、その格差が大きく見えるというからくりもある。従って、2011年の中国の賃金と日本の賃金を比べたとき、通常の為替レートを前提にすると格差は8.2倍になるが、前提を購買力平価ベースに換えて修正すると、格差は3.79倍にまで縮まる(中国の平均賃金50.5万円/年間→購買力平価108.7万円/年間)。

中国はリスクか、チャンスか

中国の為替制度に関しては、購買力平価に比べて通貨価値が割安に抑え込まれていてアンフェアであるという批判が強い。これは、米国がG7などにおける通貨外交で、人民元の切り上げを要請するニュースが報じられることが、そうした先入観を私たちに傾かせているのかもしれない。少し冷静に考えなくてはいけないのは、人民元批判は米国が自分たちの利害に基づいて、それが日本の利害と直結している訳ではないことだ。日本にとっては、メリット、デメリットの両面があることには注意しなくてはならない。

具体的に、人民元が2.16倍も対円で割安だということはどう解釈するか。輸出面での価格競争力の点では、日本は中国よりも2倍以上の生産性を発揮しなくては太刀打ちできない。反面、日本の輸入メリットという点で言えば、日本の輸入業者は中国製品を半値で購入できることになる。しばしば、中国の安値輸入品に国内生産者が市場を奪われるという話を聞くが、それは日本企業が中国から安値製品を仕入れてきて、国内市場で安値販売をしている場合が少なくない。国内メーカーが泣いている影で、日本の輸入業者がそのメリットを享受している。

また、円の価値が割高であることは、対中国投資という点でも、中国に進出している日本企業は、少ない投資額で現地工場を建設できるメリットを受けている。中国に進出する現地法人は、2009年度に30兆円の売上を上げており、この規模は欧州の売上に匹敵する。日本の製造業が、中国進出を活路にしているのは、中国の高成長だけが理由なのではなく、過大評価されている円を使って対中直接投資を増やしていることがあることを忘れてはいけない。

こうした為替レートによる交易格差も、今後は中国の賃金上昇で大きく変わるかもしれない。すでに、中国の賃金上昇が急激に進んでいることは、日本の現地企業にとっては大問題になっている。リーマンショック前から中国ではストライキや賃上げ要求が頻発し、一旦はリーマンショックで落ち着いていたものの、2009年以降は賃上げが最低賃金の引き上げとあいまって勢いを増そうとしている。この背景には、4兆元の経済対策や内陸部における活発な設備投資・建設投資が需要を牽引し、人手不足を生み出していることがある。農民工は内陸部に向い、沿海部の輸出産業では労働力を奪われる結果になっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

こうした変化は、経済学者アーサー・ルイスの発展段階モデルに拠れば、人件費が需給によって上昇する世界観に移行するという「ルイスの転換点」に達した状況だとみられている。かつては農民工が都市部に無制限に流入し、安価な人件費を維持できたが、現在はボトルネックに直面して人件費を割安に抑えきれなくなっている。中国では、高齢化も急速に進んで2015年には生産年齢人口が減少に転じるという人口動態の変化も予想される。

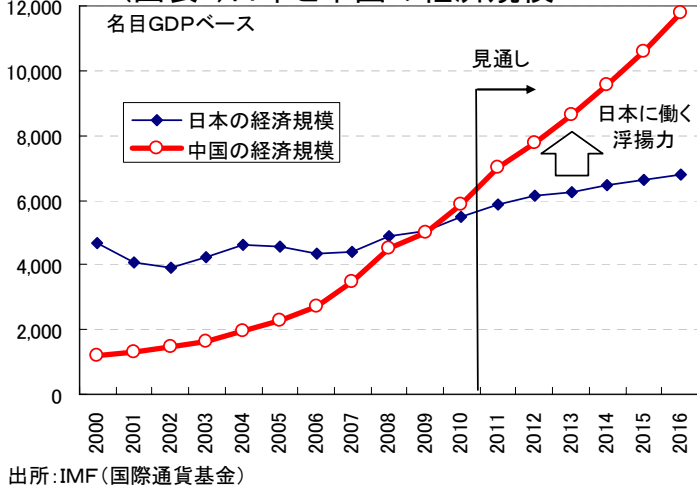
中国における人件費の上昇は、外資系企業の生産基地としての地位を徐々に、ベトナムやバングラディッシュに奪われていくという流れを生む。さらに、輸出産業にとっては、コスト面での優位性が失われていくと、資本集約度を上げると同時にイノベーションを創出しなければ、国際競争には伍していけないプレッシャーを生む。

一方、日本にとっては、リスクがチャンスに変化する側面もある。中国における人件費の高騰が、豊かになった中国人が日本製品を欲しがるといふメリットにつながる点である。IMFの予測では2016年に中国の名目GDPは、日本の1.74倍に膨らむ。2010年に日中の名目規模が逆転した後、中国の経済規模は約2.0倍に膨張する格好である(図表4)。これに併せてTPPを推進すれば、日本は中国だけではなく、TPP参加国の経済成長力を追い風にして経済発展できるはずである(図表5)。

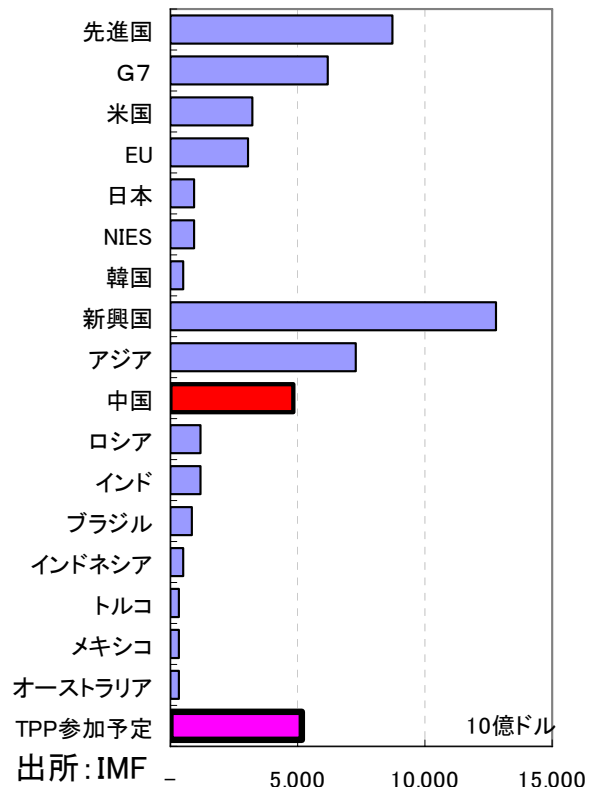
現在、日本の経済政策に関する論陣は、マイナス志向に囚われている側面が目立つ。中国バブルが崩壊して、日本経済もその煽りを受けるのではないかという説を喧伝することが多くの人々の目を引く。また、TPPをやれば農業や経済にマイナスが大きいから、メリットはともかく、開国は止めた方がよいという意見も勢いがある。しかし、経済成長の作戦もなく、2020年までにどうやって財政再建を果たすつもりなのか。2010年代半ばまで消費税を2桁に引き上げて、基礎的財政収支の赤字幅を半減させることも、今や喫緊の課題になりつつある。

中国ビジネスなどに注力して経済成長を迫及することは、リスクであると同時にチャンスでもある。製造業が輸出を振興するだけではなく、観光などサービス業や医療産業がビジットジャパンや医療ツーリズムを推進して、広範囲に内なるグローバル化を果たしていかななくてはならない時代に入ろうとしている。

(図表4)日本と中国の経済規模



(図表5)2011年から2016年までの経済規模の拡大幅



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。